

県職業能力開発審議会

雇用安定へ向け協議



15年度実施計画案を可決承認した審議会
＝鹿児島市のベイサイド錦江で

県職業能力開発審議会(前田明夫会長)は4日、鹿児島市のベイサイド錦江で開き、15年度県職業能力開発実施計画案を審議。ポリテクセンター鹿児島等の訓練科の新設・廃止等の計画案を原案通り可決承認した。

審議会では初めに、岡積常治県商工観光労働部長が「昨今の経済状況により失業率、雇用情勢も非常に厳しい。雇用の安定に向け、将来を見据えながら各種事業を鋭意展開してまいりたい」と挨拶。

続いて、議長に前田会長を導出し議事に入り、14年度県職業能力開発実施計画案について委員から「鹿児島県障害者職業能力開発校において、訓練期間が1年では短いのでは」「雇用・能力開発機構鹿児島センターのパートタイム等を対象とした職業訓練に、介護・福祉

関係の訓練科を新設できないのか」などの質疑・要望があり、これに対し執行部は「地域のニーズ等の意見を踏まえ、各関係機関と協議を重ねながら検討していきたい」と答申した。

このほか、委員から「本県における経済等を分析して、必要なものに重点を置いて討議する必要がある。今後は若者によるベンチャービジネス等の事業を推進し、雇用一要素では」等の意見も出さる。等々の事業を推進し、雇用一要素では」等の意見も出さる。

NPO法人の財務会計研修

複式簿記で財務諸表作成

県社会福祉協議会



NPO法人の会計と税務入門をテーマに開かれた研修会＝県社会福祉センターで

(社)県社会福祉協議会ボランテアセンター(寺園晃所長)は3日、鹿児島市の県社会福祉センターでNPO法人研修会を開き、県内各地から関係者約60人が出席。本田親文公認会計士(本田公認会計士・税理士事務所)が「NPO法人の会計・税務入門」で講演した。

冒頭、寺園所長が「現在、ボランテア活動している個人登録者数は県内で約10万5000人。またNPO法人は57団体が登録されている。地域福祉活動の推進の軸となっているのは住民参加型の活動である。今後一緒になって活動を広げていきたいと思います」と挨拶。

本田公認会計士は講演のなかで、非営利法人に対する法規制について「NPO法人だけが非営利法人ではない。民法上の公益法人、特別法上の中間法人等々いろいろある。将来的には複雑すぎる非営利法人を整理する必要がある。一部では現金

名瀬建友会等が奉仕作業

火事現場跡を片付け

1月30日に名瀬市石橋町の住宅密集地で店舗など14棟が全半焼する大火があったが、名瀬建友会(前田国光会長)、県建築協会奄美支部(伊藤俊一支部長)、市水道事業協同組合(永田豊人組合長)は4日、市からの要請を受け、現場で解体作業を行った。この日は、



火事の後片付けをする参加者
＝名瀬市石橋町の火事現場跡地で

前田会長は「火事の後すぐに市から協力要請があり緊急理事会を開いて決定した。最初が2日間の予定だったが、会員から多くのダンブ提供があり、建築協会や他団体の協力のほか、会員が全員参加してくれたことで1日で作業を終えることができた。協力体制がしっかりとできていたと実感している」と話していた。

また隣の公園では被災者側がパンやジュース、食事を用意し作業員らに提供した。この日は、

14日、「過労死なんでも相談会」

本県初、労災認定等で助言

鹿児島労働局等

鹿児島労働局は、鹿児島県産業保健推進センター、鹿児島県労災年金相談室と連携し、14日午前10時から午後3時まで、鹿児島市の労働者交流センター(ダイエー西駅店7階)で、初の「過労死なんでも相談会」を開催した。

対象は、事業主、労働者、被災者及び遺族など。相談は無料で個別に行い、労働者の健康状態について助言を行う。この日は、

同局管内における14年度の過労死等については、5件の請求に対し2件を認定、精神障害等の補償1件も認定している。なお、二次健康診断等給付は44件の認定となっている。

西之表保健所運営協議会
7日、西之表市で
西之表保健所は7日午後1時30分から、西之表市の西之表保健所で14年度の西之表保健所運営協議会

形で法整備が行われる」と指摘。また損益計算書等について「NPO法では直接的に損益計算書の作成は義務付けられていないが、近い将来の法整備を考えた場合、作成できる体制を整えておく必要がある。一部では現金

の収支だけを反映した家計簿的記帳方式(単式簿記)が認められていると曲解する見方もあるようだが、複式簿記による法人の実態を的確に表す会計処理、財務諸表を作成すべきである」と述べた。

共同研究者募集
28日まで
独立行政法人土木研究所は、路面温度の上昇を抑制する舗装用混合物の開発など、15年度から新規に実施する4件の研究・技術開発分野について、2月28日まで民間企業などから共同研究者を募集している。

土研研究所
28日まで
独立行政法人土木研究所は、路面温度の上昇を抑制する舗装用混合物の開発など、15年度から新規に実施する4件の研究・技術開発分野について、2月28日まで民間企業などから共同研究者を募集している。

レック西日本



営業を開始した
レック西日本鹿児島営業所

鹿児島営業所(鹿児島市)を開設
建機等を総合レンタル
(株)レック西日本(総合泰志取締役社長、本社・福岡県粕屋郡)はこのほど、鹿児島市東開町に鹿児島営業所(竹井幸一社長)を開設。昨年12月24日から営業を開始した。日立建機(株)の直営総合レンタル会社。同社は、日立建機(株)の各種建設機械、車輛、環境関連機器を中心に、各社メーカー製品も取り扱う。今回、レンタル激戦区である鹿児島市内への進出について、竹井所長は「し烈な競争が予想されるが、お客様の現場をスムーズにサポートする入念に整備された製品を売りに、事業展開していきたい」と話した。

問い合わせ先は、鹿児島営業所(鹿児島市東開町4-36) 099-263-4151 FAX 263-4161、種子島営業所(西之表市西之表8247-1) 0997-23-6266 FAX 23-6267。